

世界需要の蒸発と復活 —その動態とメカニズム—

青木 健 Takeshi Aoki

杏林大学 大学院国際協力研究科 客員教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

2008 年秋のリーマンショックを端に、世界経済は同時不況に突入した。日本は 2009 年第 1・四半期に個人消費、住宅投資、設備投資、輸出など全項目マイナスというつまり内外需総崩れを経験した。他の先進国もほぼ同じ状況である。世界需要は蒸発したといってもよい状況に世界経済は直面した。世界貿易の大きく突如の落込みも 1930 年代の世界恐慌を想起させる。それは世界貿易が前年同月比ベースで連続 39 ヶ月マイナスとなったことである。その再来を恐れ、G8 を中心に先進国はマクロ政策を総動員した。特に政府の意思で統一した行動が採れる財政出動を一斉に発動した。その狙いは当然のことながら、財政出動をテコに景気の高揚はもとより世界輸入の増加であり、各国・地域の輸出を誘発することである。つまり内外需の同時復活である。小論は世界需要の蒸発と復活の動態とそのメカニズムを探りつつ、世界 GDP の 8 割を占める 3 極が世界貿易復活の鍵を握っていることを確認している。

第 1 節 世界経済の同時不況

2008 年 9 月のリーマンショックに端を発生して世界経済は同時不況に

突入して行った。当初日本はその影響が最も小さいと想定されていた。

しかし 2009 年 5 月 2 日内閣府は 2009 年 1-3 月の GDP 成長率は前期比 4.0%減、年率換算だと 15.2%減であ

ると発表した（表 1）。これは 2008 年 10－12 月 14.4%減に続き、2 期連続で第 1 次石油危機後の 1974 年 1－3 月期（13.1%減）を上回る戦後最悪の減少率となった。前期比減は 2008 年 4－6 月からの四半期連続実質マイナス成長で、これも戦後初めてである。2008 年度の実質成長率は 3.5%減で、1998 年度の 1.5%減より落込みが大きく戦後最悪となった。表 1 からさらに次のような特徴を指摘で

きる。①個人消費、住宅投資、設備投資、輸出など全項目マイナスである。つまり内外需総崩れということである。②設備投資は過去最大の前期比減を記録した。③輸出も過去最大の前期比減。また 2009 年 3 月総務省の家計調査より算出した 2008 年の世帯消費は約 7 万円減と 1977 年以降では金融危機のあった 1998 年（前年比 6 万 9208 円減）を上回る最大の減となった。

表 1 四半期別 GDP 成長率の推移（単位：％）

	2008 年				2009 年
	1－3 月	4－6 月	7－9 月	10－12 月	1－3 月
実質成長率	0.8	▲0.9	▲0.6	▲3.8	▲4.0
	3.4	▲3.5	▲2.5	▲14.4	▲15.2
個人消費	1.4	▲1.0	0.1	▲0.8	▲1.1
住宅投資	4.8	▲2.0	3.1	5.5	▲5.4
設備投資	1.7	▲2.9	▲4.4	▲6.7	▲10.4
輸出	2.4	▲0.8	1.0	▲14.7	▲26.0
名目成長率	1.3	▲2.1	▲1.5	▲1.6	▲2.9

（注）①前期比伸び率、②▲はマイナス、③実質成長率の下段は年率換算

日本はもとより世界的にみて需要蒸発さらに生産の激減を経験した代表例の一つが、日本の最大の輸出産業である自動車産業である。主要自動車 8 社の 2008 年度の生産・販売・輸出実績をみたのが表 2 である。同

表やこれまでの自動車産業の生産と輸出からみて、次のような特徴を指摘できる。①世界の生産台数（国内＋海外生産の合計）は前年度比マイナス（▲）14.2%の 1975 万 6634 台で、2004 年度以来の低水準である。

表 2 自動車 8 社の 2008 年度生産、販売、輸出実績（単位：台）

	国内生産	国内販売	輸出	海外生産
トヨタ	3393257 (▼20.4)	1331474 (▼14.9)	2139512 (▼21.0)	3710767 (▼16.1)
ホンダ	1148361 (▼11.4)	580146 (▼9.4)	573561 (▼17.6)	2425936 (▼8.7)
日産	1050487 (▼16.8)	612482 (▼15.1)	624486 (▼13.9)	1868045 (▼17.0)
スズキ	1139085 (▼6.6)	664880 (▼1.2)	336470 (▼18.8)	1354572 (▼4.4)
マツダ	899448 (▼14.1)	218559 (▼14.5)	742571 (▼10.0)	234707 (▼15.7)
三菱自	669694 (▼23.5)	168046 (▼23.1)	463091 (▼24.6)	406640 (▼26.8)
ダイハツ	770792 (▼1.9)	626578 (0.6)	100338 (▼34.8)	127638 (55.3)
富士重	473966 (▼3.2)	189193 (▼14.9)	299186 (10.0)	83239 (▼25.0)
合計	9545090	4391358	5279215	10211544

②各社全てで前年度実績を下回る。トヨタ、日産、三菱の3社は過去最大の下落率。③2009年度3月の単月世界の生産は前年同月比トヨタ49.9%減、日産(同44.9%減)、ホンダ(同37.6%減)と極めて大きい下落である(2009年上半期8社の生産台数は前年同期比44.2%減の322万3085台で、1990年以降の半期ベースで始めて400万台を割込んだ。全社の減少率はいずれも過去最大となった。輸出も7社が過去最大の減少率を記録した)。並行して、日本自動車工業会は上記8社を含む全国自動車生産と輸出台数を次のように発表した(2009年5月1日)。

①国内の自動車生産台数999万3756台(前年度比15.2%減)と7年振りに1000万台を割り込み、前年度割れも7年振りで落ち幅は過去最大である。②輸出は560万2813台17.2%減と、7年振りの前年度割れとなった。③ほぼ全社ともかつ全地域向け輸出が落ち込んだ。

上記のような日本の代表的な輸出産業である自動車産業の大きな輸出の落ち込みで、2008年度の貿易収支は28年振りに赤字になった。これは次のような輸出入の変化があったから

である。①輸出額の前年度比は16.4%減で、これは過去最大の下落率である。②輸入は同4.1%減で、7年ぶりの減少。③地域別輸出では、欧米向けが自動車24.2%減、同部品22.3%減が大きく影響している。④日本の対外輸出は2008年10月から減少に転じ、11月以降2桁の前年割れが続いている。影響が深刻なのは11月以降、対米輸出だけでなく、中国やアジア向けも2-5割と総崩れしたためだ。まずグローバル化を謳歌した自動車、電機を直撃し、危機のドミノ倒しは鉄鋼、化学、海運などの産業界に瞬時に広がる。日本郵船によると、昨年は1日平均1万7千台だった日本車の輸出は8千台に落ち込んだ^(注1)。日本の代表的な輸出財の落ち込みで、2009年1月の鉱工業生産(指数)は前月比10%低下し、初めて2桁の下落で下げ幅も過去最大となった。⑤2008年度経常収支黒字額は前年度比50.2%減の12兆2291億円と、前年度の半分で7年振りの減少である。これは比較可能な1985年度以降最大の落ち込みである。貿易収支は90.0%減の1兆1704億円の黒字となり、貿易黒字は10

分の1になった。所得収支の黒字も前年度比13.1%減の14兆5593億円。ヒト・モノ・カネ全ての動きが鈍り、世界経済が縮小均衡過程に突入した。

日本の月別輸出入の対前年同月比は2008年10月以降連続して下落している(表3)。特に米国向け輸出ははるかに先行して2007年9月から対前年同月比ベースで2009年6月現在まで22ヶ月連続して下落している。日本の米国向け輸出動向は日本全体の輸出はもとより他の諸国のそれをも占う先行指標でもある。2002年2

月から2007年10月までの69ヶ月は高度成長期の「いざなぎ景気」(57ヶ月)を超え戦後最長の経済成長局面で、これを牽引したのは米国の自動車や電機などの過剰ともいえる消費であった。2007年11月から始まった日本の景気後退は、2008年秋のリーマンショックによる米国向け輸出の大幅減少で、一層加速した。輸出の下落は日本のみではない。他の主要国も軒並み輸出の減少に見舞われた。世界の経済大国であるドイツや中国の輸出はもとより輸入も、日

表3 日本の主要国・地域別輸出入動向(単位: %)

	輸出					輸入					米国		ドイツ		中国	
	世界	米国	欧州 (EU)	アジア 中国	中国	世界	米国	欧州 (EU)	アジア 中国	中国	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
2007年	11.5	▲0.2	13.6	12.9	18.9	8.6	5.5	10.2	7.5	9.1	12.0	5.1	8.1	4.9	25.6	20.8
2008年	▲3.5	▲15.9	▲7.2	▲1.1	0.9	8.0	▲3.7	▲3.6	1.5	▲1.4	11.9	7.4	2.8	5.8	17.3	18.3
6月	▲1.8	▲15.4	▲11.2	1.3	4.8	16.7	11.1	1.5	4.5	0.3	19.2	14.8	8.0	4.5	17.3	31.2
7月	7.9	▲11.4	4.1	12.5	16.4	18.2	▲3.5	▲6.2	5.7	5.2	25.7	19.8	7.0	14.9	26.8	33.6
8月	0.2	▲21.8	▲3.5	6.6	8.6	17.1	6.2	▲7.9	2.9	▲4.6	16.9	11.9	▲2.5	2.3	21.0	22.8
9月	1.5	▲10.9	▲9.0	2.7	1.6	28.8	10.5	5.4	18.7	16.1	8.7	11.1	6.7	13.4	21.4	20.8
10月	▲7.9	▲19.5	▲17.2	▲4.1	▲1.0	7.4	▲11.1	▲11.6	4.8	2.8	4.7	2.3	1.0	4.5	19.0	14.5
11月	▲26.8	▲33.8	▲30.9	▲26.7	▲24.5	▲14.4	▲17.7	▲20.7	▲12.5	▲12.0	▲13.2	▲15.6	▲12.2	▲1.6	▲2.3	▲18.1
12月	▲35.0	▲36.9	▲41.8	▲36.5	▲35.5	▲21.5	▲20.5	▲16.1	▲15.7	▲12.4	▲11.6	▲14.3	▲8.0	▲4.1	▲2.9	▲21.4
2009年																
1月	▲45.7	▲52.9	▲47.4	▲46.7	▲45.2	▲31.9	▲35.1	▲23.6	▲25.4	▲16.2	▲21.3	▲26.6	▲23.3	▲13.7	▲17.6	▲43.1
2月	▲49.4	▲58.4	▲54.7	▲46.3	▲39.7	▲43.0	▲36.2	▲29.7	▲41.5	▲41.0	▲24.1	▲33.8	▲23.5	▲17.0	▲25.7	▲23.8
3月	▲45.5	▲51.4	▲56.1	▲39.4	▲31.6	▲36.6	▲27.5	▲32.8	▲30.1	▲20.7	▲21.8	▲28.9	▲15.9	▲11.7	▲17.1	▲24.9
4月	▲39.1	▲46.3	▲45.3	▲33.4	▲25.9	▲35.8	▲29.3	▲31.2	▲28.5	▲21.8					▲22.6	▲22.8
5月	▲40.9	▲45.4	▲45.4	▲35.5	▲29.7	▲42.4	▲40.3	▲28.8	▲36.3	▲32.0						
6月	▲35.7	▲37.6	▲41.4	▲30.1	▲23.7	▲41.9	▲37.9	▲26.2	▲31.7	▲26.2						

(注) 円ベース、対前年同月比、▲はマイナス

(資料) 外国貿易概況、IMF-IFS

本に一ヶ月遅れて、2008年11月から一斉に前年同月比ベースで下落している。しかし、日本より米国向け輸出比率が高く規模も大きい中国の米国向け輸出の下落は日本よりはるかに遅れて2008年11月からである。これは米国向け自動車輸出の差である。2008年の中国の米国向け自動車輸出額は208百万ドルと日本(409.3億ドル)のわずか0.5%である。

こうした輸出の減少を受けて、2009年3月19日IMFは表4のような、2009年および2010年の世界経済成長率見通しを発表した。世界全

体の経済は過去60年で初めてマイナス成長になる。主要国では日本の落込みが最も大きい。IMF発表と相前後して世界銀行、OECD、欧州委員会、アジア開発銀行なども世界経済の見通しを発表したが、共通して2009年は戦後初めてマイナス成長、日本経済の落込みが最大であることを指摘している。2009年7月IMFは2010年の世界経済の成長率は2.5%へと上方修正し、「最悪期を脱した」と発表したが、「世界的不況はまだ終わっていない」と警告している。

表4 IMF世界経済見通しの成長率予想(単位:%)

	2009年		2010年	
世界全体	▲1.3	(▲1.8)	1.9	(▲1.1)
米国	▲2.8	(▲1.2)	0.0	(▲1.6)
日本	▲6.2	(▲3.6)	0.5	(▲0.1)
ユーロ圏	▲4.2	(▲2.2)	▲0.4	(▲0.6)
ドイツ	▲5.6	(▲3.1)	▲1.0	(▲1.1)
フランス	▲3.0	(▲1.1)	0.4	(▲0.3)
イタリア	▲4.4	(▲2.3)	▲0.4	(▲0.3)
英国	▲4.1	(▲1.3)	▲0.4	(▲0.6)
カナダ	▲2.5	(▲1.3)	1.2	(▲0.4)
中国	6.5	(▲0.2)	7.5	(▲0.5)
インド	4.5	(▲0.6)	5.6	(▲0.9)
ロシア	▲6.0	(▲5.3)	0.5	(▲0.8)
ブラジル	▲1.3	(▲3.1)	2.2	(▲1.3)

(注) 実質GDP伸び率。カッコ内は2009年1月予想からの修正幅(ポイント、▲はマイナス)

世界銀行は 2009 年 4 月に続き 6 月に再び世界経済見通しを発表した。前回の予測では、2009 年の世界の経済成長は 1.7%減であったが、今回は 2.9%減と一層厳しいものとなっている。2010 年にはプラス 2.0%、11 年同 3.2%まで回復するものの、金融危機に伴う景気局面は深くかつ長いとみている。2009 年の日本の経済成長はマイナス 6.8%、米国同 3.0%、欧州同 4.5%であるが、2010 年にはそれぞれ 1%、1.8%、0.5%といずれもプラスに転じる。世界経済を牽引する新興国では、中国が 2009 年の 6.5%から 2010 年には 7.5%に、インドが 5.1%から 8.0%にいずれも成長を加速する。発展途上国全体では 2009 年の経済成長率は 1.2%である。

先述した OECD も 6 月に加盟国の経済見通しを発表した。OECD 全体で 2009 年 4.1%減 (3 月時 4.3%減) と 3 月の発表よりも上方修正になっているが、日本は 6.8%減 (6.6%減) とユーロ圏 4.8%減 (4.1%減) は悪化するとみている。さらに特に日本に対しては、インフレ率が 2010 年までマイナスが続くとして、「日本銀行はインフレ率が確実になるまで実効

的な量的緩和を実施し、デフレと闘うべきだ」と強調した。しかしその直後日本の財務省は 2009 年 5 月の消費者物価 (CPI) は前年同期比 1.1%下落と発表した。CPI の下落は 3 ヶ月連続である。比較可能な 1971 年以降では 2001 年 5 月の 1.0%減を上回る、過去最大の落込みである。その要因は原油価格の下落である。政府はデフレを懸念している。企業同士が取引する出荷や卸売の企業間物価は 2009 年 7 月前年同月比 8.5%減と 1987 年 1 月 (6.1%下落) を上回り過去最大の下落となった。

2009 年 6 月の米国の失業率は 9.5%と、過去 25 年 10 ヶ月振りの高いものとなった。景気後退が始まった 2007 年 12 月から合計 650 万人の雇用が喪われたという。EU の失業率も 2009 年 4 月 8.6%と高く、最も低いオランダでも 3.0%である。2009 年 6 月日本の完全失業率は 5.4%である。2009 年 3 月の完全失業者数は 335 万人となり 2005 年 10 月以来 3 年 5 ヶ月振りに 300 万人を超えた。

第2節 世界貿易の縮小

リーマンショックが景気に影響を及ぼすのと並行して貿易にも打撃を与えるようになる。WTOは2009年3月に、世界貿易の伸び率は2007年の前年比6%増から2008年には当初見通しの4.5%から2%に減速し、2009年には9%減と戦後最大の下落になるとの予測を発表した。2009年7月2日にWTOは2009年の世界貿易規模の見通しを下方修正し、前年比10%減と発表した。

表5で2007年以降の世界貿易を月次データでみると、次のような特徴を指摘できる。①2007年1月から2008年9月まで輸出入ともアップダウンをみせ、輸出入とも同調的つまり輸出が減少した月は輸入も減少するということがみられるが、大きな落込みではなく、通常の景気変動を反映したものである。②リーマンショックを端に、これが本格的に世界に影響を及ぼすようになる2008年10月以降、毎月輸出入とも前年同月を連続して下回るように減少している。特に2009年に入ると急速に縮小している。これは1929年に米国の

株価急落を機に始まった世界大恐慌とともに世界貿易がらせん状に収縮していることを想起させる^(注2)。

図1はC.P.キンドルバーガー『大不況下の世界 1929-1933』(“The World in Depression 1929-1939”)の中に出てくる有名な図である。同図および表6から次のような特徴を指摘できる。①各年において月別の世界貿易量の推移にはアップダウンがある。つまり必ずしも一貫して貿易量が減少しているわけではないということである。しかし②次年の月別世界貿易量は前年同月の貿易量を上回ることは1933年3月まで一度もない。世界貿易は1930年1月から1933年3月まで前年同月比ベースで、連続39ヶ月下落した(輸入ベース)。だからこそ図1でみたように、世界貿易がらせん状に収縮することになる。③1933年3月の世界貿易量は大恐慌が発生した1929年10月に比べて3分の1に縮小した。

1929年10月24日ニューヨーク・ウォール街の株式市場の大暴落に端を発した世界大恐慌は世界貿易のみならず生産、消費、雇用などにも大打撃を与えた。1929年から1945年

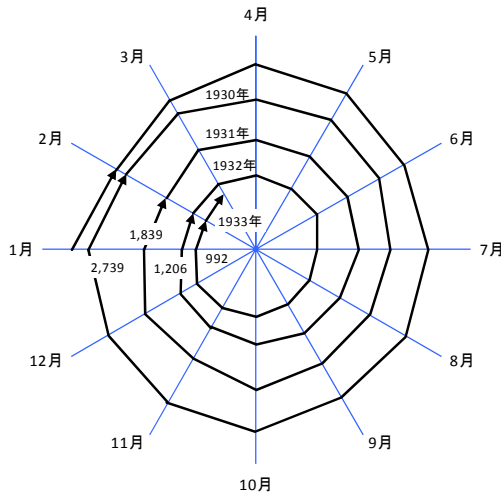
表5 月次別世界貿易（単位：1000万ドル、%）

	輸出			輸入			
	2007年	2008年	2009年	2007年	2008年	2009年	
						変化率	変化率
1月	101177	124779	88069	104282	128467	23.2	90312 ▲ 29.3
2月	99905	124395	88201	101116	126323	24.9	84658 ▲ 33.0
3月	113081	134410		114785	136672	19.1	
4月	108939	141812		111743	144556	29.4	
5月	113227	138920		115494	140765	21.9	
6月	115844	142767		116396	145008	24.6	
7月	115847	150071		119288	153392	28.6	
8月	113411	132204		116655	137665	18.0	
9月	118025	138036		119544	142374	19.1	
10月	128213	130425		131514	134929	2.6	
11月	129742	109100		132025	111583	▲ 15.5	
12月	119418	102415		124002	105894	▲ 14.6	

(注) 変化率は対前年同月比、▲はマイナス

(資料) IMF-IFS

図1 世界貿易の縮小（1929～1933年）（単位：100万ドル）



(資料) Charles P. Kindleberger *THE WORLD IN DEPRESSION 1929-1939*

Revised and Enlarged Edition 1986 p.170.

表6 世界大恐慌時の世界貿易（単位：100万ドル、%）

	1929年1930年		1931年		1932年		1933年		
		下落率		下落率		下落率		下落率	
1月	2997.7	2738.9	▲8.6	1838.9	▲32.9	1206.0	▲34.4	992.4	▲17.7
2月	2630.3	2454.6	▲6.7	1700.5	▲30.7	1186.7	▲30.2	944.0	▲20.5
3月	2814.8	2563.9	▲8.9	1889.1	▲26.3	1230.4	▲34.9	1056.9	▲14.1
4月	3039.1	2449.9	▲19.4	1796.4	▲26.7	1212.8	▲32.5		
5月	2967.6	2447.0	▲17.5	1764.3	▲27.9	1150.5	▲34.8		
6月	2791.0	2325.7	▲16.7	1732.3	▲25.5	1144.7	▲33.9		
7月	2813.9	2189.0	▲22.2	1679.6	▲23.3	993.7	▲40.8		
8月	2818.5	2137.7	▲24.2	1585.9	▲25.8	1004.6	▲36.7		
9月	2773.9	2164.8	▲22.0	1572.1	▲27.4	1029.6	▲34.5		
10月	2966.8	2300.8	▲22.4	1556.3	▲32.4	1090.4	▲29.9		
11月	2888.8	2051.3	▲29.0	1470.0	▲28.3	1093.3	▲25.6		
12月	2793.9	2095.9	▲25.0	1426.9	▲31.9	1121.2	▲21.4		
平均	2858.0	2326.7	▲18.6	1667.7	▲28.3	1122.0	▲32.7		

（注）対前年同月比、▲はマイナス。輸入ベース

（資料）図1に同じ

までの米国、欧州諸国（フランス、イタリア、ドイツ、英国）および日本の主要経済指標の推移をみると、共通しているのは大恐慌が始まった1929年以降ほとんど全ての指標は1930年代半まで一貫して低下し、その後上昇に転じている。つまり大恐慌の影響はほぼ5年続いたということである。以下国別にみる^(注3)。

米国の経済指標はすべて1933年を底にその後上昇に転じている。1929年から1933年までの主要指標の変化は次の通り（表7）。①GDP

規模（実質）は1929年から1933年にかけてほぼ3分の1（30.5%）縮小した。②1人当りGDPは32.6%低下した。③輸出は34.1%、輸入は65.3%それぞれ縮小した。④1933年の失業率は24.9%つまり4人に1人が失業者であった。失業者総数は1283万人にも達した。

底を打った時期は米国と比べて若干の違いはあるものの、欧州諸国や日本の状況もほぼ同じである。①GDP規模は米国ほど大きくないが、1929年時点に比べドイツの19.2%

表7 米国の主要経済指標

	国民総生産 (10億ドル)		1人当り				貿易②		価格		失業者数 失業率		財政支出 財政収支	
	名目	実質①	国民総生産 (名目)		国民総生産 (実質)		輸出	輸入	国民	個人消費	(1000人)	(%)	(100万ドル)	
			個人消費	個人消費	総生産③									
1929	103.1	203.6	846	634	1671	1145	7034	5886	50.6	55.3	1550	3.2	3127	734
1930	90.4	183.5	734	567	1490	1059	5448	4416	49.3	53.6	4340	8.7	3320	737
1931	75.8	169.3	611	487	1364	1016	3641	3125	44.8	47.9	8020	15.9	3577	▲461
1932	58.0	144.2	466	389	1154	919	2474	2067	40.2	42.3	12060	23.6	4659	▲2735
1933	55.6	141.5	442	364	1126	897	2402	2044	39.3	40.6	12830	24.9	4598	▲2601
1934	65.1	154.3	514	406	1220	934	2975	2374	42.2	43.5	11340	21.7	6644	▲3629
1935	72.2	169.5	567	437	1331	985	3265	3137	42.6	44.4	10610	20.1	6497	▲2791
1936	82.5	193.0	643	483	1506	1080	3539	3424	42.7	44.7	9030	16.9	8421	▲4424
1937	90.4	203.2	701	516	1576	1110	4553	4256	44.5	46.5	7700	14.3	7733	▲2777
1938	84.7	192.9	651	492	1484	1079	4336	3045	43.9	45.6	10390	19.0	6764	▲1176
1939	90.5	209.4	691	510	1698	1131	4432	3366	43.2	45.1	9480	17.2	8841	▲3862
1940	99.7	227.2	754	536	1720	1178	5355	3636	43.9	45.5	8120	14.6		
1941	124.5	263.7	934	604	1977	1240	6896	4486	47.2	48.7	5560	9.9		
1942	157.9	297.8	1171	656	2208	1197	11769	5356	53.0	54.8	2660	4.7		
1943	191.6	337.1	1401	726	2465	1213	19134	8096	56.8	59.9	1070	1.9		
1944	210.1	361.3	1518	782	2611	1238	21438	8986	58.2	63.2	670	1.2		
1945	211.9	355.2	1515	855	2538	1308	16273	10232	59.7	65.4	1040	1.9		

(注) ①実質値は1958年価格、②サービスを含む、③GDPデフレーター、④失業者は14歳以上(出所) 米商務省編『アメリカ歴史統計 植民地時代～1970年』第II巻

(1932年)を筆頭にフランス18.1% (1936年)、イタリア8.8% (1931年)、英国5.5% (1932年)と縮小した(括弧内の年次は底を打った年)。
②フランス、ドイツおよびイタリア3カ国の輸出入規模はともに1929年に比べ1936年までに70%近くも低下した。英国は3カ国ほどではないが、輸出入ともほぼ半分になった。
③1932年ドイツの失業率は30.1%に達した。これはほぼ3人に1人が失業していることを意味し、失業者総数は557.5万人となった。ドイツに

次ぐ高い失業率と失業者数を記録したのが英国でそれぞれ22.5%、274.5万人であった(1932年)。イタリアは1932年と1933年に100万人以上の失業者を記録した。

日本の対外貿易は1929年から1931年にかけて輸出は46.7%、輸入は44.3%へと、ともに半減し、これに伴い名目国民生産は9.7%減少した。失業率は1930年の5.3%から1932年には6.8%に高まったが、その後低下している。

1929年に発生した世界大恐慌は

今から 80 年前に起こった。2008 年リーマンショックに端を発した世界同時不況は「100 年に一度」と言われているが、不況はどれくらいの期間続き、いつ景気は回復軌道に乗るのであろうか。既にみてきたように IMF や世界銀行、OECD などの国際機関は 2009 年に入り、たびたび 2009 年から 2011 年にかけての経済見通しを発表し、共通して 2010 年から世界経済の成長率はプラスに転じると予測するものの、いずれも力強さに欠けるものである。

2008 年秋から始まった今次の世界不況は 2009 年 6 月現在まで 1929 年の世界大恐慌時の世界貿易と同じ様相をみせている。1929 年の世界大恐慌の伝播力を輸出の対 GDP 比と世界貿易の下落率をみると次のようである。①世界全体の商品輸出額の対 GDP 比（1990 年価格）は 1913 年の 7.9%から世界大恐慌が発生した 1929 年には 9.0%に上昇したが、1950 年には 5.5%にまで低下した。その後同比率は上昇の一途を辿り 1993 年には 10.5%、1998 年には 17.2%になる^(注 4)。②世界貿易の縮小は表 5 でみたように、1930 年 1 月から 1933

年 3 月まで連続して 39 ヶ月続いた。

第 3 節 財政政策の動向・輸出の役割

開放経済（open model）、資本取引はない、需要サイドからとらえるという前提から 2 国モデルを想定すると、第 1 国から第 2 国への輸出を X_{12} とし、第 2 国の輸出を X_{21} とする。この添字の左と右の数字をそれぞれ第 1 国、第 2 国とする。Y を GDP、消費を C、財政支出を G、投資を I とし、2 カ国の経済活動を支出面（需要サイド）からみると、第 1 国と第 2 国の GDP はそれぞれ次のように定式化される（第①式）。

$$Y_1 = C_1 + I_1 + G_1 + X_{12} - X_{21}$$

$$Y_2 = C_2 + I_2 + G_2 + X_{21} - X_{12}$$

第①式は次のように書ける（第②式）。

$$Y_1 + X_{21} = C_1 + I_1 + G_1 + X_{12}$$

$$Y_2 + X_{12} = C_2 + I_2 + G_2 + X_{21}$$

世界同時不況で輸出はもとより消費、設備投資などは軒並み縮小している。今の危機をなるべく短期で終わらせ、危機の連鎖を防ぐことが重要だ。それにはマクロ政策の総動員

が欠かせない。需要を喚起するにはどうしたらよいのであろうか。消費や設備投資は個人や個別企業の意思決定によるもので、国は税率などで間接的に誘導できるが、強制できるものではない。これと対称的に政府の意思で統一した行動をとれるのが財政支出である。最もオーソドックスな政策はある意味で国家が目指す方向に強制的に誘導できる財政出動であろう。政府は、需要創出の最後の砦である。残された動員は政府の登板である。現在ほど伝統的なケインズ政策の全面的展開が求められている時期はない。財政役割は消費と投資の落ち込みをカバーさらにそれを上回る支出をすることである。今次世界同時不況は「100年に1度」とも称されるので、支出規模は可能な限り大きいことが求められる。

第②式の左辺は第1国と第2国の総供給(=国内生産+輸入)を、右辺は両国の総需要(=内需(消費、投資、財政支出)+外需(輸出))をそれぞれ示している。今次世界同時不況の一因として、需要不足ないし需給ギャップが挙げられる。それは第①式を第②式ように変形するとそ

の対応がわかる。需給ギャップは「経済全体が持つ工場設備や労働力をフル稼働させた場合の、潜在成長力と実際の成長率を比較して算出する」もので、日本の内閣府の発表によると、2009年1-3月期の需給ギャップはマイナス8.5%である。需給ギャップを埋めるためにも財政の出動が求められる。

今次世界同時不況克服のため、米国をはじめ日本などの先進諸国は一斉にマクロ政策を動員した。それは既にみたように1929年に発生した世界大恐慌の歴史の記憶がありその恐怖心からであろう。だからこそエコノミストや主要国のポリシーメーカーは、一斉に大不況克服へ巨額財政出動の必要性を主張した。2008年にノーベル賞を受賞したP.クルーグマン米プリンストン大学教授は債務を心配しないで、巨額財政出動せよと強調した^(注5)。さらに同教授は財政出動で最も効果があるのは公共投資で、資金が貯蓄に回らず消費されるうえ、価値のあるものが最後に残るからだと言った。ゼロ金利政策は妥当とも言った^(注6)元FRB副議長のアラン・ブラインダー・プリンスト

ン大学教授も2年間は大きな政府であるべきだと主張する^(注7)。

こうした主張と並行して、各国とも財政支出の発動を早めさらに増加させている。①2008年11月17日ワシントンで日米欧に新興国を加えた20カ国・地域(G20)の緊急首脳会合(金融サミット)が開催された。金融機関の国際監視、金融市場の透明性確保やIMF、世界銀行の強化さらなる財政出動など「必要なあらゆる追加的措置を取る」ことで一致した。②2008年11月20日リマで開催されたAPEC首脳会議は金融危機で「あらゆる措置」をとると宣言した。③2009年3月14日英国南部のホームシャムで、G20財務相・中央銀行総裁会議が開催された。同会議は財政出動目標設定を見送ったものの、米国が呼びかけた充分で持続的な財政刺激策に関し、各国は基本合意した。会議に出席した与謝野馨財務相はガイトナー米財務長官と会談し日本はGDP2%超の財政出動することを表明した。④G20首脳会議が2009年4月1日ロンドンで開催された。首脳会議は2010年末までの世界経済回復などを盛り込んだ首脳宣言を採択

した。「各国は2010年までに合計5兆ドル(約500兆円)以上の景気刺激策を協調して実施、成長を4%押し上げ、数百万人の雇用を確保・創出する」との目標を盛り込んだ首脳宣言を採択した。⑤2009年4月24日ワシントンでG7財務相・中央銀行総裁会議が開催された。同会議は、経済活動は2009年内に回復するだろうが、下方リスクが依然継続するので成長回復のため必要な規模の継続した財政努力を再確認した。「今の危機をなるべく短期で終わらせ、危機の連鎖を防ぐことが重要だ。それにはマクロ経済政策の総動員が欠かせない」^(注8)。ECB(欧州中央銀行)のトリシエ総裁は一定数の財政支出拡大を表明した上で、「新たな政策決定の積み上げはもうするな。決めたことを早く実行せよ」と語った。

以上のようなG20の景気対策を受けて、IMFは2009年3月6日に『2008年の危機後の中期的な財政状況』^(注9)という報告書を、さらに4月26日に2009年のG20の景気対策は平均でGDP比2%になるとの見通しを発表した。GDP比2%以上になったのはロシアの4.1%を筆頭に、韓国

(3.9%)、中国 (3.1%)、サウジアラビア (3.3%)、日本 (2.4%)、豪州 (2.1%)、米国 (2.0%) と続く。

IMF は 2009 年 8 月 30 日に G20 国・地域の金融危機による財政悪化と展望をまとめた報告書を発表した。先進国平均の財政赤字の GDP 比は 2007 年の 78.8%から 2014 年には 119.7%へと戦後最悪になる。特に日本は 187.7%から 239.2%と先進国中最悪となる。英国は 44.1%から 99.7%に、米国の財政収支赤字の対 GDP 比は 63.1%から 112.0%となる。なお、米国の会計年度は 10 月から翌年の 9 月までであるが、2009 年会計年度の 9 ヶ月間で 1 兆 862 億 6300 万ドルの赤字となり、初めて 1 兆ドルを超えた。オバマ政権は 2009 年会計年度の財政赤字を約 1 兆 8400 億ドルと想定している。しかし 1929 年からの世界大恐慌時期の米国の連邦政府支出の対国民総生産比財政規模はさらに大きかった。その比率は 1929 年の 3.5%から上昇し、1934 年と 1936 年には 10%を超えた。財政収支は 1931 年以降赤字に転じ、対国民総生産比は 1934 年 5.5%、1936 年 5.3%であった (表 7)。

2009 年 7 月 8 日イタリアのライラクで開催された G8 サミットで、首脳宣言は「株価の上昇など世界経済に安定化を示す兆候がある」と評価しつつも「経済・金融に対する不確実で大きなリスクが存在する」とも指摘した。そのため経済危機の克服に向けてあらゆる措置を採ることに合意した。これは先に指摘した前後して発表された IMF の世界経済に対する見方と本質的に同じである。

輸出の役割

第①式でも第②式でも、最終需要として輸出が明示的に導入されている。そこで輸出の経済成長に対する役割をみよう。輸出は重要であるが、全ての国が輸出拡大で成長を図ることはできない。輸出ができるには、他の国の輸入がなければならない。また他の国の輸出は自国の輸入である。輸出入は国民経済を構成する重要なひとつの要素であり、世界各国経済を結合する最も有力なパイプラインの役割を果している。相互に及ぼす影響は主に対外依存度のうち特に輸入依存度 (輸入の対 GDP 比率) の高さによる。輸入とはある意味で

所得の漏出であるが、同時に相手国の輸出を經由して、相互に経済成長に影響を及ぼすチャネルの役割を果たす。それは「経済活動の国際化の進展と相互連結の増大」を示す指標である^(注10)。特に商品貿易というチャネルを通じて、相互依存関係を深化させている。

相互依存関係やその深化の度合いを示す指標が貿易依存度で、表8は主要国・地域のそれをみたものである。同表から次のような特徴を指摘できる。1) 世界の輸出(入)依存度

はほぼ趨勢的に上昇している。2) 主要国・グループ別でもほぼ同じ傾向がみられる。3) 最も対外依存度が高いのはASEANグループである。4) 世界最大の米国が盟主であるNAFTAの対外依存度は最も低い。特に輸出依存度が低いが、輸入依存度はそれを上回る。5) EUの輸出入依存度はいずれも世界平均をうわまわる。6) 一国ベースでは中国をはじめ米国、日本の貿易依存度はいずれも急上昇している。特に中国の輸出入依存度はいずれも急増している。

表8 貿易依存度(単位: %)

		世界	ASEAN	その他	南西		オセアニア		NAFTA	中南米		EU	その他	中東	アフリカ
		10	東アジア	日本	中国	アジア	米国	(15)	EU						
輸出 依存度	2000	19.7	74.5	18.2	10.3	20.9	9.8	18.1	10.9	8.0	13.8	28.3	36.2	21.0	28.8
	2001	18.9	69.3	17.8	9.9	20.2	10.1	19.0	10.1	7.2	14.3	28.3	31.3	20.3	26.8
	2002	18.8	65.0	19.3	10.6	22.4	10.5	17.5	9.3	6.6	17.5	27.6	33.4	24.4	26.2
	2003	19.6	64.2	21.2	11.2	26.6	10.9	15.2	9.3	6.6	18.9	26.9	34.5	27.2	26.5
	2004	21.1	71.9	23.8	12.3	30.6	11.4	15.2	9.8	7.0	20.6	27.8	35.2	31.4	27.1
	2005	23.0	74.1	26.0	13.1	33.1	12.6	16.3	10.3	7.3	20.4	28.7	37.0	32.6	30.2
	2006	24.6	72.8	29.0	14.9	34.9	13.8	17.8	10.9	7.9	20.6	30.2	37.4	35.7	36.5
	2007	25.8	68.1	30.7	16.0	37.6	13.7	17.4	11.4	8.4	20.9	30.5	36.6		
輸入 依存度	2000	19.7	65.3	14.7	8.1	18.9	10.8	18.2	14.0	12.8	15.3	28.2	33.0	15.1	22.9
	2001	18.9	61.7	14.8	8.5	18.5	10.0	17.8	12.7	11.6	15.9	26.0	31.7	15.5	25.0
	2002	18.8	57.2	15.9	8.6	20.3	10.4	17.8	12.5	11.5	17.5	26.3	31.5	21.0	25.0
	2003	19.6	56.6	17.8	9.1	25.0	11.2	16.7	12.7	11.9	17.3	25.8	33.0	22.7	24.8
	2004	21.1	62.3	19.9	9.9	29.0	12.7	16.9	13.8	13.1	18.4	26.9	33.3	24.8	25.4
	2005	23.0	67.8	21.7	11.3	28.7	14.1	17.2	14.5	13.9	17.7	28.5	32.7	24.6	26.2
	2006	24.6	64.5	24.4	13.2	28.5	15.5	18.2	15.2	14.6	17.9	30.4	34.7	25.6	31.6
	2007	25.8	59.9	25.2	14.2	29.5	16.5	17.5	15.3	14.6	18.9	30.7	35.2		
域内 輸入 依存度	2000	8.5	16.3	6.3		0.2	2.0	6.1		4.0	17.6	6.1	1.6	2.4	
	2001	8.2	14.8	6.3		0.3	2.0	5.6		3.8	17.3	5.4	1.9	2.5	
	2002	8.3	14.2	7.2		0.2	2.0	5.3		4.1	16.8	5.3	2.5	2.7	
	2003	8.6	15.5	8.3		0.3	1.9	5.2		4.2	16.6	5.7	2.6	2.6	
	2004	9.2	16.7	9.5		0.3	1.9	5.5		5.0	17.0	6.1	3.6	2.6	
	2005	9.7	17.2	10.2		0.3	1.9	5.7		4.8	17.3	6.7	3.6	2.7	
	2006	10.0	16.5	11.1		0.3	1.9	5.9		4.7	18.0	7.2	3.9	3.1	
	2007	10.3	17.2	11.4		0.3	1.9	5.9		4.8	18.1	7.2	4.8	4.1	

(注) ①南西アジアはインド、パキスタン、バングラデシュの3カ国とした、②中東はトルコを含む、③ASEANの輸出入貿易依存度および域内輸入依存度は先発ASEAN5とした。輸入はFOBベース、④2007年は推定値

(資料) 国際貿易投資研究所データベースより作成

消費と輸入は GDP に依存するものとする、第 1 国の消費は $C_1 = c_1 Y_1$ 、輸入は $X_{21} = m_1 Y_1$ と同様に第 2 国については $C_2 = c_2 Y_2$ 、 $X_{12} = m_2 Y_2$ のように表せる (c_i と m_i はそれぞれ平均消費性向 (1 より小)、平均輸入性向とする。 $i=1, 2$)。これらを上記①式に導入すると、次のように変形される。

$$Y_1 = c_1 Y_1 + I_1 + G_1 + m_2 Y_2 - m_1 Y_1$$

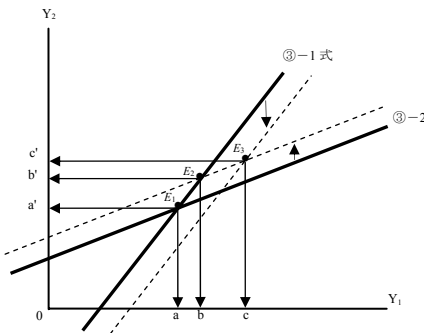
$$Y_2 = c_2 Y_2 + I_2 + G_2 + m_1 Y_1 - m_2 Y_2$$

上式はさらに以下ようになる。

$$(1 - c_1 + m_1) Y_1 - m_2 Y_2 = I_1 + G_1 - m_1 Y_1 + (1 - c_2 + m_2) Y_2 = I_2 + G_2$$

上式 (第③-1 式および第③-2 式) を図示すると図 2 となる。交点を E_1 とすると、これに対応して両国の GDP が決まる (a, a')。

図 2 成長の相互波及



第 1 国が財政支出や投資を増加させた時、第 1 国の生産の増加はもとより、貿易を通じて相手国 (第 2 国) の生産も増加させる。それに対応するのが E_2 (b, b') であり、両者の生産はともに増加する。両国が同時に財政出や投資を拡大すれば、貿易というチャンネルを通じて、両国の生産は一層拡大する (E_3, c, c')。その拡大効果の大きさは経済理論では乗数という形で表現され、

$D = (1 - c_1 + m_1) (1 - c_2 + m_2) - m_1 m_2$ とすると、次のように定式化される (第④式)。

$$\Delta Y_1 = (1 - c_2 + m_2) / D * \Delta G_1 + m_2 / D * \Delta G_2$$

$$\Delta Y_2 = m_1 / D * \Delta G_1 + (1 - c_1 + m_1) / D * \Delta G_2$$

上記 2 式の右辺 ΔG_1 と ΔG_2 に係わるパラメータを乗数という。 $(1 - c_2 + m_2) / D$ は自国の財政支出に代表される独立需要一単位増加させた時に自国の生産に与える効果であり、他国 (第 2 国) に及ぼす効果は m_1 / D である。第 1 国が相手国から受ける効果は m_2 / D である (注 11)。第④式は貿易というチャンネルを通じて財政支出や民間投資の国際的波及効果のメ

カニズムを標準的な理論に従って定式化したものである。

両国が独立需要を同時に増加させれば、両国の所得は貿易というチャネルを通じて E_1 から E_3 に拡大する。逆に両国で表 1 のような状況が発生すれば、同じチャネルを通じて、逆に生産や所得を累積的に縮小させていく。これが今次世界同時不況をもたらしたメカニズムである。

日本の内閣府経済社会総合研究所の試算によると (表 9)、名目公的固定資本形成を名目 GDP1%相当額だけを継続的に支出した場合、名目 GDP への効果つまり乗数は 1 年目 1.18、2 年目 1.71、3 年目 2.05 と大きくなっていく。一般にマクロ計量モデルを使った分析では、乗数は 1 より大きく、政府支出拡大は景気刺激効果があるという結果が得られる。

マクロ計量モデルは、ケインズ理論をもとに構築されており、この結果はいわば当然である。個人所得税を名目 GDP1%相当額だけ減税の乗数は前者に比べてはるかに小さい。だからこそ日本はもとより各国とも一斉に財政政策に力をいれたのである。

財・サービス輸入に対する効果は 1 年目 1.18、2 年目 1.87、3 年目 1.97 と経時的に大きくなっていく。これは他の諸国の日本向け輸出を誘発することになり、輸出国の経済成長を加速する^(注 12)。これに関してうまい表現がある^(注 13)。「君の内需」つまり第 2 国が内需を拡大させれば、その一部は相手国(第 2 国)の輸入(m_2)として第 1 国の輸出 (X_{12}) を拡大させることによって(「私の外需」、第 1 国の経済成長を加速する。

表 9 財政支出と所得減税の効果

	名目 GDP①	名目 GDP②	財・サービス輸入①
1 年目	1.18	0.25	1.18
2 年目	1.71	0.80	1.87
3 年目	2.05	1.08	1.97

(注) ①は「名目公的固定資本形成を名目 GDP の 1%相当額だけを継続的に拡大」

②は「個人所得税を名目 GDP の 1%相当額だけ減税」

(出所) 内閣府経済社会総合研究所『短期日本経済マクロ計量モデルの構造と乗数分析』

2008 年 11 月。

第4節 景気の国際的波及

前節で定式化したのは2国モデルであり、3カ国モデルにすると第1国の輸入先は2カ国となり、別の含意を示唆してくれる。第①式の記号に準じると、第1国の第2国と第3国からの輸入はそれぞれ以下のようになる。

$$X_{21} = X_{21} / (X_{21} + X_{31}) * (X_{21} + X_{31}) / Y_1 * Y_1 \text{ (⑤式)}$$

$$X_{31} = X_{31} / (X_{21} + X_{31}) * (X_{21} + X_{31}) / Y_1 * Y_1 \text{ (⑥式) となる。}$$

⑤式において、 $(X_{21} + X_{31}) / Y_1$ は第1国の輸入依存度であり、 $X_{21} / (X_{21} + X_{31})$ は第1国の総輸入に占める第2国のシェアであり、 $X_{31} / (X_{21} + X_{31})$ は第3国のシェアである。第①式を3カ国以上のモデルに拡張すると、輸入相手先毎の「重み」が陰伏的に必ず反映されているということである。つまり⑤式と⑥式で共通なのは $(X_{21} + X_{31}) / Y_1$ すなわち第1国の輸入依存度であるが、第1国の総輸入における第2国のシェアが大きいとすると、当然のことながら第1国が景気の拡大に伴い第2国からの輸入増加あるいは第2国の第1国向け輸

出を大きく誘発することになる。

以上定式化したことは、再び強調すると、ある国の景気の対外的波及度合は輸入依存度の高さに、またその輸出先への帰属は輸入国の当該国の輸入シェアに依存することを示している。つまり輸入先と有機的関係を構成している周辺・隣接諸国のシェアが高いほど、地域単位として景気波及の帰属が大ききものとなる。

中国の輸入依存度は上昇の一途をたどっている。1970年にはわずか2.8%であったが、その後傾向的に上昇し、2000年に20%を超え、2007年には29.5%になった。これは世界平均を上回る。輸出依存度も同様の推移をたどっている。このように輸出がほぼ並行して増大する貿易構造を有する経済を **high exchange economy** と称し、この典型例のひとつが1980年代中葉以降10年以上にわたって輸出をテコに高度成長を達成したASEANである。ASEANの輸入依存度は60%以上で、世界平均の3倍である。これは国内のサポーティングインダストリー(SI)が脆弱であるからである。中国の場合、SIはASEANに比べ必ずしも脆弱ではな

いが、順調な経済発展を反映して輸入を急増させている。輸出 1 ドルに対し、ほとんど同規模の輸入(約 0.98 ドル)を必要とする。主要な輸入先は東アジア(日中韓台、香港と先発 ASEAN5 カ国)である。東アジア域内諸国の中国向け輸出シェアは表 10 でみるように 2000 年から 2007 年にかけて大きく上昇している。中国は東アジア域内貿易の「磁場」(magnetic place)の役割を果たしている。

以上のことは一国ベースではなくて、地域単位での景気の波及の分析には別のアプローチが必要であることを含意する。つまり 3 カ国モデルで示唆したように、輸入先を相互に強い有機的関係を構築している地域でみると、景気の波及は一層そうした地域に累積することになる。この観点から輸入を通じて景気の波及(GDP の拡大)が上述した特性を有する地域に集中することを実証でき

表 10 東アジア諸国の域内貿易比率(単位:%)

	輸出						輸入					
	東アジア						東アジア					
			中国		日本				中国		日本	
	2000	2007	2000	2007	2000	2007	2000	2007	2000	2007	2000	2007
日本	39.7	46.0	6.3	15.3			39.6	40.9	14.5	20.6		
中国	47.2	36.6			16.7	8.4	56.8	56.7	3.2	9.0	18.4	14.0
韓国	43.9	46.4	10.7	22.1	11.9	7.1	42.5	45.5	7.7	17.7	19.7	15.8
台湾	48.9	61.0	2.8	24.9	11.2	6.4	54.0	51.8	4.4	12.7	27.5	21.0
香港	50.0	62.0	34.5	48.2	5.5	4.4	77.1	80.8	41.0	45.8	12.6	10.3
タイ	45.4	47.8	4.1	9.7	14.7	11.9	55.7	57.2	5.5	11.6	24.7	20.3
マレーシア	53.2	53.0	3.1	8.8	13.0	9.1	62.1	63.3	3.9	12.9	21.1	13.0
シンガポール	53.7	60.5	3.9	9.7	7.5	4.8	56.9	56.6	5.3	12.1	17.2	8.2
インドネシア	57.6	57.6	4.5	8.5	23.2	20.7	52.4	55.2	6.0	11.5	16.2	8.8
フィリピン	47.5	59.7	1.7	11.4	14.7	14.5	54.4	58.3	2.3	7.3	18.9	11.9
ベトナム	29.8	26.9	6.9	6.5	19.7	12.4	82.6	80.6	11.3	20.3	14.5	9.7
ラオス	36.2	76.1	2.6	8.8	4.8	1.2	89.6	93.9	6.4	9.5	4.0	2.0
カンボジャ	12.1	5.6	3.9	1.2	3.4	3.1	91.1	90.5	8.9	17.9	2.8	2.3
ミャンマー	35.0	68.5	6.4	7.7	6.1	6.1	92.9	90.6	18.4	33.6	7.2	3.5

(注) 中国の輸入統計に相手国として「中国」がある。そのひとつとして中国側が香港に輸出し再輸入することであるが、実際は書類上のことだけで、財の動きは中国内の事業所間である

(資料) 表 8 に同じ

るモデルを策定する。この場合、2つの基準が重要である。先の第⑤ないし⑥式で示唆したように、域内輸入比率と輸出入依存度である。特に域内輸入比率が高く輸出入依存度が低いほど、域外からのショック例えば不況を最小化できる。これを地域単位でみた経済的頑健性 (economic resilience) という。3極のうち NAFTA の対外依存度は極めて低く、EU のそれは世界平均を若干上回る程度で

ある。東アジア 10 は世界平均を上回りかつ輸出依存度のほうが高い。これは表 8 で既に確認した。

表 8 と同じ地域の域内貿易比率をみたのが表 11 である。3極のうち最も域内比率が高いのが EU で、輸出 59.2%、輸入 58.8%であり、東アジア 10 (日本と ASEAN5 を含む) はそれぞれ 47.5%、58.1%で、NAFTA は 51.3%、34.1%である (いずれも 2007 年値)。

表 11 域内貿易比率 (単位: %)

		ASEAN 10	その他 東アジア	南西アジア	オセアニア	NAFTA	中南米	EU (15)	その他 EU	中東	アフリカ
輸出	2000	23.0	34.6	2.3	11.0	55.7	28.6	62.1	16.7	7.8	8.5
	2001	22.3	35.4	2.6	10.5	55.5	26.9	61.2	17.3	9.3	9.0
	2002	22.7	37.3	2.3	11.4	56.5	23.4	61.1	15.9	10.4	10.2
	2003	24.7	39.1	2.8	12.6	56.1	22.5	61.7	16.6	9.7	9.8
	2004	24.9	39.8	2.6	12.4	55.9	24.2	61.2	17.4	11.6	9.5
	2005	25.3	39.2	2.5	11.7	55.8	23.8	60.2	18.2	11.2	9.0
	2006	24.9	38.4	2.3	10.4	53.9	22.8	59.7	19.3	11.0	8.8
	2007	25.2	37.1	2.4	10.7	51.3	23.1	59.2	19.6	11.6	9.7
輸入	2000	26.7	42.7	2.1	10.9	43.5	25.9	62.4	18.4	10.8	10.6
	2001	26.1	42.6	2.7	11.2	44.0	24.2	63.2	17.1	12.2	10.0
	2002	26.4	45.2	2.4	11.1	42.4	23.5	64.0	16.8	12.1	10.7
	2003	28.8	46.7	2.7	11.4	41.0	24.6	64.3	17.4	11.6	10.5
	2004	28.8	47.7	2.4	11.2	39.9	27.2	63.2	18.4	14.7	10.1
	2005	29.4	47.0	2.2	11.1	39.4	27.4	60.6	20.5	14.9	10.4
	2006	29.7	45.7	2.0	10.2	38.6	26.3	59.3	20.8	15.4	9.9
	2007	28.9	45.1	2.0	10.6	38.2	25.5	58.8	20.3	14.6	10.6

(資料) 表 8 に同じ

東アジア 10 の輸出入依存度はそれぞれ 49.8%、41.1%と低くなり、東アジアはすぐ上で指摘したように地域単位として経済的頑健性を備えているようにみえるようにもかかわらず、域外からの不況が入り込む。2001 年米国の IT 不況は当時 IT 財で最大の輸出国であった ASEAN を経由して東アジア全体に影響した。2008 年の米国発世界不況は、東アジアで最大の米国向け輸出国である中国を経由して、東アジア全体に打撃を与えた。これは ASEAN10 と中国の輸出依存度が高まったからである。しかも両者とも米国向け電機製品を中心とする機械製品輸出シェアが高く、これが米国の不況を直接輸入する導管の役割を果たす。

世界貿易マトリックスによる分析

トレードマトリックスをベースとして、国際貿易構造を分析する場合、これまでしばしば用いられてきた方法は、産業連関分析のやり方を模してある特定地域（国）の輸入部門を外生化し、それがその他地域（国）の輸出に与える効果や構造を分析するというものであった。特にしばし

ば用いられたのが世界貿易に最も大きな影響を及ぼす米国の各国・地域からの輸入であった^(注14)。トレードマトリックスの利用の仕方について、従来のこうしたアプローチとは角度を変えて、各地域域内貿易を外生化し、これと輸出との関係を定式化すると、これより求められるパラメータについて、これまでの関税同盟結成の経済効果や経済成長に及ぼす影響の分析において見過ごされてきたファクターについて極めて示唆的な概念を提供することができる^(注15)。

世界が 2 地域より構成されいわゆる 2 部門モデルとすると—これらをそれぞれ第 1、2 地域と呼ぶ—地域間貿易フローが表 12 でみるようなものとする、各地域域内貿易 (x_{11} 、 x_{22}) と地域別輸出との間に存在する関係を次のように定式化することができる。

表 12 世界貿易マトリックス

輸入地域 輸出地域	1	2	世界
1	x_{11}	x_{12}	X_1
2	x_{21}	x_{22}	X_2
世界	M_1	M_2	W

表 12 のトレードマトリックスにおいて、次のような関係が成立している。

$$x_{11} + x_{12} = X_1$$

$$x_{21} + x_{22} = X_2$$

上第⑦式において、地域間貿易フロー (x_{12}, x_{21}) に対して、投入産出分析と同様に投入係数の概念を援用する。つまり $a_{12} = x_{12}/X_2$, $a_{21} = x_{21}/X_1$ とし、これらを第⑦式に代入すると

$$x_{11} + a_{12}X_2 = X_1$$

$$a_{21}X_1 + x_{22} = X_2$$

となり、上第⑧式を X_1 と X_2 について解くと

$$\begin{aligned} X_1 &= 1 / (1 - a_{12}a_{21}) * (x_{11} + a_{12}x_{22}) \\ &= x_{11} / (1 - a_{12}a_{21}) + a_{12}x_{22} / (1 - a_{12}a_{21}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} X_2 &= 1 / (1 - a_{12}a_{21}) * (a_{21}x_{11} + x_{22}) \\ &= a_{21}x_{11} / (1 - a_{12}a_{21}) + x_{22} / (1 - a_{12}a_{21}) \end{aligned}$$

となる(第⑨式)。両地域の域内輸出に係わる係数国際反射比率 B である $1 / (1 - a_{12}a_{21})$ は以下のように極めて重要な含意と戦略性を有する。

$$\begin{aligned} 1 - a_{12}a_{21} &= 1 - x_{12}/X_2 * x_{21}/X_1 \\ &= 1 - (X_1 - x_{11})/X_1 * (X_2 - x_{22})/X_2 \\ &= 1 - (1 - x_{11}/X_1) (1 - x_{22}/X_2) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} &= x_{11}/X_1 + x_{22}/X_2 - x_{11}/X_1 * x_{22}/X_2 \\ &= x_{11}/X_1 * (1 - x_{22}/X_2) + x_{22}/X_2 \end{aligned}$$

ここで、上の第⑩式において第 1 地域の域内貿易比率 (x_{11}/X_1) が上昇したとする。この時、他の条件を一定とすれば、 $(1 - a_{12}a_{21})$ の値は当然のことながら大きくなり、国際反射比率である $B (= 1 / (1 - a_{12}a_{21}))$ は逆に小さくなり、両地域の輸出に対する誘発効果は低下する。

第⑩式を次のように変形する(第⑪式)。

$$\begin{aligned} x_{12} &= X_1 - x_{11} \\ &= a_{12}a_{21} / (1 - a_{12}a_{21}) * x_{11} + a_{12} / (1 - a_{12}a_{21}) * x_{22} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} x_{21} &= X_2 - x_{22} \\ &= a_{21} / (1 - a_{12}a_{21}) * x_{11} + a_{12}a_{21} / (1 - a_{12}a_{21}) * x_{22} \end{aligned}$$

第⑩式において第 1 地域の域内輸出比率が高まると、国際反射比率 B の低下を通じて、両地域の輸出誘発力が低下することを指摘した。第⑪式により、改めて第 1 地域の域内貿易比率が高まった時、第 1 地域の域外輸出と第 2 地域の第 1 地域向け輸出に対する影響を分析すると、以下の点を指摘できる。

1) 第1地域の域内輸出比率(x_{11}/X_1)が上昇すると、当然のことながら第1地域の域外向け輸出比率は低下し、それを反映し $a_{12}a_{21}$ が低下し、逆に $1 - a_{12}a_{21}$ は大きくなる(注16)。

つまり域外向け輸出乗数は低下するということである。域外向け輸出がゼロとなった場合($x_{12}=0$)、 $x_{11}=X_1$ となるので $a_{12}=0$ となり、また域外輸入は $x_{21}=a_{21}x_{11}$ となる。この時、 a_{21} は第1地域の域内貿易の第2地域に対する直接的な輸入効果となる。第1地域が域内比率を高めるにつれて、域外の第1地域への輸出誘発効果(第1地域の第2地域からの輸入)は低下するものの、外国の反作用である国際反射比率Bが低下することにより、第1地域の域外輸入

誘発効果の低下テンポは緩和される($a_{21}/(1 - a_{12}a_{21}) > a_{21}$)。また第1地域が域内輸出比率を高めるにつれ、呼応して域外向け輸出比率が低下し、第1地域に対する輸出誘発効果が小さくなるように作用するが、同様に国際反射比率Bが低下することにより、その低下のテンポは緩和される。

2) 域外地域に対する影響は、第1地域の域内貿易が大きくなるほど、これの1単位当りの域外への輸入誘発効果は低下つまり第2地域の第1地域向け輸出が減少する(注17)。

表13(1)は第⑨式に基いて、10地域の世界に対する国際反射比率をみたものである。同表から2000年から2007年にかけて2つの特徴的な変化を指摘できる。第1は中南米以外

表13(1) 国際反射率(世界計)

年次	ASEAN (10)	その他の 東アジア	南西 アジア	オセアニア	NAFTA	中南米	EU (15)	その他の EU	中近東	アフリカ
2000	2.261	1.872	3.178	2.802	2.384	2.650	1.717	2.176	2.231	2.359
2001	2.276	1.911	2.951	2.673	2.358	2.699	1.695	2.333	2.274	2.603
2002	2.273	1.873	2.956	2.826	2.453	2.545	1.666	2.244	2.426	2.611
2003	2.238	1.872	3.021	2.961	2.521	2.398	1.664	2.253	2.388	2.584
2004	2.252	1.859	3.199	2.987	2.597	2.369	1.694	2.236	2.280	2.629
2005	2.260	1.891	3.235	2.031	2.665	2.363	1.757	2.165	2.250	2.532
2006	2.242	1.928	3.276	2.925	2.699	2.409	1.815	2.263	2.217	2.571
2007	2.314	1.947	3.498	2.924	2.688	2.494	1.846	2.345	2.381	2.702

(注) 各地域とも域内輸出に関する係数の合計

の地域の国際反射比率が上昇した。

第2は国際反射比率の値が2以下であるのはEU(15)と「その他の東アジア(東アジア10カ国から先発ASEAN5を除いた諸国)」のみであり、他の地域は全て2以上である。これらの含意として次のように言えよう。第1は、表11でみたように、2000年から2007年にかけて、オセアニアをはじめNAFTA、中南米、EU(15)を除く地域の域内輸出比率が上昇したのにもかかわらず、中南米を除く地域の国際反射比率が上昇したのはすぐ上で指摘したようにパラメータBが域外地域の輸出抑制効果を緩和するからであろう。第2は国際反射比率の大きさは地域単位として輸出志向性の強い地域であるかを示すものである(注18)。

GDPの輸出誘発

第1地域と第2地域の域内輸入依存度を d_1 、 d_2 とすると $x_{11}=d_1Y_1$ 、 $x_{22}=d_2Y_2$ となり、これらを第9式に代入すると

$$X_1=Bd_1Y_1+Bd_2a_{12}Y_2$$

$$X_2=Bd_1a_{21}Y_1+Bd_2Y_2$$

となる(第12式)。第12式右辺の

Y_1 と Y_2 に係わる係数は輸出に対する所得(GDP)一単位当りの直接間接の誘発効果である。表11でみた10地域について、第12式にしたがって、GDP100単位当りの輸出に対する誘発量の推移を2000年から2007年にかけてみたのが表13(2)で、同表より次のような特徴を指摘できる(注19)。①世界全体で2000年の132.8から2007年には169.3と1.27倍に増えた。10地域であるから世界全体で1000億ドルのGDPがあった場合、この誘発額は169.3億ドルであるということである(ただし名目値)(注20)。②オセアニアを除く全地域の輸出誘発量は増加した。最も増加したのは中近東の3.2倍、続いて「その他の東アジア」の1.9倍である。③輸出誘発量はASEAN10の39.8を最高にEU(15)の33.4、「その他の東アジア」22.2と続く。④以上は単位化されたGDPの輸出誘発量であるが、3極(「その他の東アジア」、NAFTAおよびEU(15))の世界全体におけるGDPのウェイト(79.0%)を反映させると、2007年の3極の輸出誘発量は130.2で(76.9%)、ASEANを含めると133.7と世界の

表 13 (2) GDP の輸出に対する誘発量の推移

年次	ASEAN (10)	その他の 東アジア	南西 アジア	オセアニア	NAFTA	中南米	EU (15)	その他の EU	中近東	アフリカ	世界
2000	36.9	11.8	0.6	5.6	14.5	10.6	30.2	13.3	3.6	5.7	132.8
2001	33.7	12.0	0.6	5.3	13.2	10.3	29.3	12.6	4.3	6.5	127.8
2002	32.3	13.5	0.6	5.7	13.0	10.4	28.0	11.9	6.1	7.1	128.6
2003	34.7	15.5	0.9	5.6	13.1	10.1	27.6	12.8	6.2	6.7	133.2
2004	37.6	17.7	1.0	4.9	13.0	8.5	28.8	13.6	8.2	6.8	140.1
2005	38.9	19.3	1.0	5.1	15.2	11.3	30.4	14.5	8.1	6.8	150.6
2006	37.0	21.4	1.0	5.1	15.9	11.3	32.7	16.3	8.6	8.0	157.3
2007	39.8	22.2	1.0	5.6	15.9	12.0	33.4	16.9	11.4	11.1	169.3

79%を占める。

表 13 (3) は 10 地域の地域別輸出誘発構造を 2000 年と 2007 年の比較をしたもので、次のような構造とその変化を指摘できる。1) 世界全体の GDP (Y) 100 単位の輸出誘発力は 2000 年の 132.8 から 2007 年には 169.3 へと高まった。これは世界経済のグローバル化に伴い輸入依存度の高まりを反映したものであろう。2) 世界全体の輸出の誘発力を低下させたのは ASEAN (10) とオセアニアの 2 地域のみである。もっとも ASEAN (10) の GDP の世界への輸出誘発力は 32.2 と EU (15) の 33.4 に次ぐ大きいものである (いずれも 2007 年値) 。 3) 2000 年に比べ 2007 年に GDP の輸出誘発力を最も高めたのは中東の 3.2 倍を最高にアフリ

カ 2.5 倍、「その他の東アジア」の 1.88 倍と続く。4) 2007 年時点で 100 単位当り GDP の輸出誘発力が最も大きいのは EU (15) の 33.4 を最高に ASEAN (10) 32.2、「その他の東アジア」22.2、「その他の EU」16.9 と続く。5) 3 極の他の地域への輸出誘発力。①3 極のうち輸出誘発力を全ての地域に対し高めたのは「その他の東アジア」のみである。②NAFTA と EU (15) は共通して NAFTA のみへの輸出誘発力を低下させた。6) 3 極への被輸出誘発力。①輸出先の GDP により輸出が誘発される輸出額合計が最も大きく伸ばしたのは「その他の東アジア」で 2000 年に比べ 1.4 倍、EU (15) は 1.2 倍、NAFTA は 5.2% 減となった。②誘発される輸出量は EU (15) が 41.7 と最も大き

表 13 (3) 輸出に対する所得の誘発構造

	輸出地域	ASEAN 10	その他の 東アジア	南西 アジア	オセアニア	NAFTA	中南米	EU (15)	その他の EU	中東	アフリカ	世界
2000年	ASEAN10	17.6	0.8	0.1	0.5	0.9	0.5	1.1	0.4	0.2	0.2	22.2
	その他の 東アジア	7.6	7.2	0.1	1.0	2.7	1.6	3.2	1.1	0.4	0.6	25.5
	南西アジア	0.3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	1.3
	オセアニア	0.7	0.2	0.0	2.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	3.6
	NAFTA	3.6	1.1	0.1	0.7	6.9	1.8	2.4	0.8	0.3	0.4	18.2
	中南米	0.5	0.2	0.0	0.1	0.5	4.2	0.5	0.2	0.1	0.1	6.2
	EU (15)	4.1	1.3	0.1	0.9	2.2	1.7	19.8	3.9	0.7	1.3	36.0
	その他のEU	0.5	0.2	0.0	0.1	0.3	0.2	1.2	6.4	0.1	0.1	9.0
	中東	1.7	0.6	0.0	0.2	0.5	0.3	0.9	0.3	1.7	0.3	6.5
	アフリカ	0.4	0.1	0.0	0.1	0.3	0.2	0.6	0.2	0.1	2.5	4.3
世界	36.9	11.8	0.6	5.6	14.5	10.6	30.2	13.3	3.6	5.7	132.8	
2007年	ASEAN10	18.6	1.6	0.1	0.6	0.9	0.5	1.1	0.5	0.5	0.5	24.7
	その他の 東アジア	8.3	13.2	0.2	1.1	3.1	1.9	3.7	1.9	1.6	1.6	36.6
	南西アジア	0.6	0.3	0.3	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.3	0.2	2.6
	オセアニア	0.7	0.4	0.0	2.0	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	4.0
	NAFTA	2.8	1.6	0.1	0.5	6.7	1.6	2.0	0.8	0.7	0.7	17.6
	中南米	0.8	0.5	0.0	0.1	0.7	5.0	0.8	0.3	0.2	0.3	8.9
	EU (15)	4.4	2.4	0.2	0.8	2.5	1.7	20.9	4.6	2.1	2.3	41.9
	その他のEU	0.9	0.5	0.0	0.1	0.4	0.3	2.2	7.7	0.5	0.4	13.3
	中東	2.2	1.3	0.1	0.2	0.7	0.4	1.3	0.6	5.1	0.7	12.5
	アフリカ	0.6	0.4	0.0	0.1	0.5	0.3	0.7	0.2	0.2	4.2	7.2
世界	39.8	22.2	1.0	5.6	15.9	12.0	33.4	16.9	11.4	11.1	169.3	

く、次いで「その他の東アジア」35.4、NAFTA17.2である（2007年値）。③

「その他の東アジア」は全ての輸出先に対し輸出拡大構造を強化した。

「その他の東アジア」およびNAFTA、EU (15) の3極合計の世界GDPに占める割合は79.0%で、GDPの世界全体の輸出（入）誘発に占める3極の割合は76.9%で、ASEANを含めると79%に達する。世界経済の復活はこれら4地域が鍵を握るということである。これら地域にはG8やG20のメンバーが多く所属しており、両会議の合意に沿っ

て財政の総動員を図り、世界需要の復活を目指している。

G8やG20諸国は膨大な財政支出を緊急かつ一斉に発動した。まず規模が重視された。その目安としてGDP比2%であった。その最大の理由は1030年代の世界恐慌再現の阻止である。しかし同時に各国は次の成長戦略を目指した財政支出や予算編成をしたものとなっている。この典型例が米国で、オバマ大統領の米国再生の経済戦略を目指すいわゆるグリーン・ニューディール（Green New Deal）である（注²¹）。オバマ大統領は2009年

2月13日に上下両院で調整を完了した「米国再生投資法」に2月17日に署名した。同法は通称「景気対策法」と呼ばれ、総額7870億ドルに達する予算のほとんどを2009-10年度に実行される。これは短期的な景気対策法であるが、エネルギー部分を検証すると、グリーン・ニューディールと見事に連結している。

注

- (1) 日本経済新聞 2009年4月26日付け朝刊。
- (2) 同様の問題意識で世界貿易をフォローしているのが CPB Memo (*CPB Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis*) である。
- (3) 飯田隆『図説西洋経済史』(特にSection12-15) 日本経済評論社、2008年。河村哲二『現代アメリカ経済』(特に第1章) 有斐閣アルマ、2008年。林敏彦『大恐慌のアメリカ』岩波新書、2009年。
- (4) アンガス・マディソン『経済統計で見る世界経済2000年史』金森久雄監訳、柏書房、2004年、405ページ。Angus Maddison, *OECD Monitoring the World Economy 1820-1992*.

- (5) 朝日新聞 2008年11月17日付け朝刊。
- (6) 読売新聞 2009年1月3日付け朝刊。
- (7) 日本経済新聞 2008年12月14日付け朝刊。
- (8) 「エコノミクス・トレンド」(若田部昌早大教授) 日本経済新聞 2008年11月3日付け朝刊。
- (9) IMF, *The State of Public Finances: Outlook and Medium-term Policies After The 2008 Crisis*, March 6, 2009.
- (10) 青木健『変貌する太平洋成長のトライアングル』日本評論社、2005年、15ページ
- (11) 第①式を合計すると $Y_1 + Y_2 = C_1 + I_1 + C_2 + I_2 + G_1 + G_2 = (C_1 + C_2) + (I_1 + I_2) + (G_1 + G_2)$ (第③式) となる。上式の左辺は世界のGDPを示し、右辺は需要としての消費、投資および政府支出の合計である。第①式や第②式に輸出があるのはそれぞれ一国レベルの需給均衡式であるのに対し、世界全体のGDPには外需としての輸出がない。第③式の C_1 、 C_2 、 I_1 さらに I_2 などの中には相手国からの輸入品が含まれる。同様に Y_1 と Y_2 の中には相手国に輸出した分が含まれる。世界全体の需給均衡式に輸出がないのは、2国を統合すれ

ば輸出と輸入は相殺されるからである。つまり世界の輸出＝第1国の輸出 X_{12} ＋第2国の輸出 X_{21} ＝第1国の輸入 X_{21} ＋第2国の輸入 X_{12} ＝世界の輸入であるので、第②式においては輸出と輸入は陽表化（explicit）ないし明示化されず陰伏（implicit）されるので、輸出は世界GDPで明示されなくなるのである。

- (12) 投資（独立需要）が自国と他国の生産に与える全乗数効果を、第3節で定式化したモデルを使って多国間での景気の相互波及を実証した例は多い。そのひとつとして高中公男『外国貿易と経済発展』（東アジア長期経済統計第9巻、勁草書房、2000年）がある。同様の効果を産業ベースで計測手法がある。アジア経済研究所が作成した国際産業連関表をベースに、青木健（2005年、第3章および『アジアのなかの日本』日本経済評論社、2006年、第7章）は東アジア8カ国および日米の10カ国また産業7部門を対象に、対外生産誘発効果を詳細に分析している。
- (13) 「君の内需は私の外需」（浜矩子『時代の風』毎日新聞2009年3月29日付け朝刊）。浜矩子「世界は保護主義化した」『ボイス』PHP、2009年6月号。
- (14) Beckerman W, *The World Trade Multiplier and the Stability of World Trade, 1938 to 1953*, *Econometrica*, July 1956.内田忠夫他「貿易マトリックスによる各国輸出動向の分析 - とくに日本の輸出について」（『日本の輸出貿易』春秋社1960年、第2章）。
- (15) 本節で展開するモデルはそもそも当初から経済統合の効果を分析するためであった（青木健「経済統合と世界貿易」『戦後世界貿易の発展と構造変化』谷沢書房、1983年、第4章）。
- (16) $a_{12}a_{21} = 1 - [x_{11}/X_1(1 - x_{22}/X_2) + x_{22}/X_2]$ であるので x_{11}/X_1 が上昇すれば $a_{12}a_{21}$ の値は小さくなり、これに伴い $1 - a_{12}a_{21}$ が逆に大きくなるからである。これらはある意味では経済統合のパラドックスという現象と言つてよいかもしれない。
- (17) この点こそが、EECが発足した時に域外諸国が懸念したことである（貿易転換効果）。国際反射比率は単位当りの分析上の概念であり、全体の誘発規模は域内貿易規模を乗じたものである。つまりEECの域外への輸入誘発効果は規模で小さくなることは

なかったということである（青木健 1983 年第 4 章および青木健 2005 年第 4 章で詳細に分析している）。

- (18) 本節での a_{ij} は投入産出表での投入係数に模しているものの、当該地域の総輸出で除しており、その地域が輸出超過であれば、投入係数に相当する域外輸出比率が低下し、 B に乗ずる係数が小さくなる。
- (19) 同様のモデルの定式から南北格差の観点から「相互依存関係の深化と国際的景気波及構造の構造」（青木健 1983 年、第 5 章）を分析している。なお地域ベースでも第③式や第④式

のように定式化することができる。形式的には全く同じである。詳しい導出過程は青木健（2005 年、第 4 章）を参照。

- (20) 世界全体の所得の輸出誘発効果は 1963 年の 74.17（億ドル）から 1964 年の 79.58（億ドル）に比べて、格段に増加した（青木健前掲書、2005 年、第 4 章）。これは本章で指摘しているように、世界経済のグローバル化を反映したものであろう。
- (21) 山家公雄『オバマのグリーン・ニューディール』日本経済新聞出版社、2009 年、65-72 ページ。